

2018年10月17日

飯能市長 大久保 勝 様

日本共産党飯能市議団 金子敏江
新井 巧
山田利子
滝沢 修

保育所待機児童解消のための緊急要望書

厚生労働省の調査によると認可保育施設への申し込みは、271万2359人で過去最多となっており、保育施設に入れない「待機児童」は、今年4月時点で1万9895人、待機児童に含まれない「隠れ待機児童」は7万1300人といわれています。

飯能市に於いても、保育所へ入所できない児童が年々増えており、2018年度は77名となりました。

市は、緊急対応策として、6月議会には補正予算を組み、山手保育所に保育士7名(山手保育所6名、子育て支援センター1名配置)採用し、保育室を工夫して10月1日から0歳児3名に保育士1人、1歳児10名に保育士2人、2歳児10名に保育士2人、3歳児7名に保育士1人を配置し、30名を受け入れ、保育士採用にあたっては、受験対象者は28歳までで、現在の市の臨時保育士も対象とすること、正規保育士と共に臨時保育士の募集に関しても積極的に行うということでありました。

ところが、9月議会で市は、「保育士を募集したが、年度途中のため応募が少なく6名でそのうちの1名を採用した。これに保育士資格を持つ保育課職員を1名配置して2名とし、1歳児5名、2歳児5名の10名を受け入れることにした」と答弁しました。

30名の受け入れを今か今かと待っていた保護者にとってはこうした対応は到底認められることではありません。保育士採用が困難な中で、せっかく6名の応募がありながら、市は1名しか採用せず、心待ちにしていた待機児童受け入れ枠30名を10名しか受け入れないことは、市長の緊急対策を期待した保護者はもちろん市民の信頼を裏切るものです。

市は、この事態を重大事として受け止め、受験者の年齢を制限することなく、直ちに二次募集を行って保育士を確保し、30名の待機児童を12月までに解消するよう強く求めます。

また、現在働いている常勤的非常勤保育士を正規保育士とし、臨時保育士の処遇改善を行い、抜本的な対策に踏み出すことを強く求めます。